

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 電通  
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 高嶋 達佳  
 (氏名) 小林 光二  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6216-8041  
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	948,621	—	17,795	—	22,117	—	8,111	—
20年3月期第2四半期	997,360	△3.6	23,437	△13.7	30,176	3.6	14,444	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3,054.18	2,911.55
20年3月期第2四半期	5,261.94	5,084.00

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,154,648	524,623	43.5	202,133.54
20年3月期	1,251,912	590,861	45.3	206,602.50

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 501,743百万円 20年3月期 567,293百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,750.00	—	1,750.00	3,500.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,946,000	△5.4	45,300	△19.3	54,900	△19.3	25,200	△30.5	9,808.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	2,781,840株	20年3月期	2,781,840株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	299,604株	20年3月期	36,020株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	2,655,920株	20年3月期第2四半期	2,745,080株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、ガソリン価格の高騰や食料品・日用品の価格上昇の拡がり等により、個人消費が伸び悩むなか、原材料価格の上昇や米国における経済の混乱の影響が相俟って企業収益も弱含みとなるなど、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まりました。広告業界においても、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢が続くなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境の下、当社グループは、「第29回夏季オリンピック競技大会(2008/北京)」などを足がかりに多面的にビジネス展開するとともに、クロスメディアを核とした統合的なソリューションを提供すべく、グループの総力を結集し積極的な営業活動を展開いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,486億21百万円、売上総利益1,564億64百万円、営業利益177億95百万円となりました。また、主な持分法適用会社であるピューブリスグループに対する持分法投資利益26億89百万円などにより、経常利益221億17百万円、四半期純利益81億11百万円となりました。

事業の種類別業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高9,030億98百万円、営業利益145億79百万円でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高361億84百万円、営業利益8億22百万円でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。同社グループは、売上高の計上において完成基準を採用しております。同社グループの顧客においては、上期初あるいは下期初から新しいシステムの稼働を開始する機会が多いため、同社グループの売上高の計上は第2四半期および第4四半期に偏重し、第1四半期および第3四半期の売上高は相対的に低くなる傾向にあります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高238億36百万円、営業利益5億82百万円でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高8,649億91百万円、営業利益164億56百万円でありました。

b. 海外

海外では、売上高897億78百万円、営業利益14億18百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第2四半期累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が7,271億60百万円、売上総利益は979億99百万円、営業利益は111億72百万円、経常利益は208億10百万円、四半期純利益は103億68百万円となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期増減率
	百万円	%	%
新聞	72,656	10.0	△14.3
雑誌	30,769	4.2	△8.6
ラジオ	11,222	1.5	△7.1
テレビ	353,129	48.6	△3.1
(テレビタイム)	(178,306)	(24.5)	(3.0)
(テレビスポット)	(174,822)	(24.0)	(△8.6)
インタラクティブメディア	12,964	1.8	15.1
OOHメディア	23,047	3.2	△1.6
クリエイティブ	91,091	12.5	△7.3
マーケティング プロモーション	80,569	11.1	0.1
コンテンツサービス	37,699	5.2	△33.4
その他	14,010	1.9	20.0
計	727,160	100.0	△6.4

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

注3：前年同期増減率は参考として記載しています。

マス四媒体の売上高は、4,677億77百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は2,593億82百万円となり、売上高構成比は35.7%となりました。

<業種別>

当第2四半期累計期間において、当社売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「家電・AV機器」（前年同期比12.8%増）、「趣味・スポーツ用品」（同10.5%増）の2業種で売上高が増加しました。

一方、「金融・保険」（同13.6%減）、「自動車・関連品」（同14.1%減）、「飲料・嗜好品」（同6.7%減）、「化粧品・トイレットリー」（同9.1%減）、「情報・通信」（同2.4%減）、「流通・小売業」（同3.5%減）、「薬品・医療用品」（同1.1%減）、「食品」（同0.6%減）の8業種で売上高が減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期は、前期末と比べ、主に売上債権等の流動資産が減少したことおよび投資有価証券の売却等により投資その他の資産が減少したことから、資産全体では972億63百万円の減少となりました。一方、負債については、仕入債務の減少が借入金の増加を上回り、負債合計は310億25百万円の減少となりました。

また、四半期純利益81億11百万円を計上しましたが、剰余金の配当48億5百万円および自己株式の取得606億45百万円を下回ったため、純資産合計は662億38百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（社）日本経済研究センターによると、平成20年度の総広告費は前年度に比べ4.1%減少し、マス四媒体の広告費も減少すると予測されています（9月時点）。

こうした環境の中、下期には「2008FIA F1 世界選手権フジテレビジョン日本グランプリ」、「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ ジャパン 2008」、「2009 ワールド・ベースボール・クラシック」等のイベントがあるものの、広告市場の先行きは引き続き厳しいと予想されます。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピューブリスグループが業績予想を開示していないため、下期の持分法投資利益は、ピューブリスグループの前年同期実績に基づき42億92百万円（のれん償却22億62百万円控除後）としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成20年1月から10月の平均為替レート1ユーロ＝約158.4円を用いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,727	71,578
受取手形及び売掛金	434,198	502,791
有価証券	163	321
たな卸資産	20,483	22,768
その他	50,520	48,414
貸倒引当金	△4,726	△4,871
流動資産合計	563,367	641,002
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,489	158,868
その他(純額)	91,977	94,169
有形固定資産合計	252,466	253,038
無形固定資産		
のれん	15,001	17,477
その他	22,885	24,305
無形固定資産合計	37,886	41,783
投資その他の資産		
投資有価証券	232,166	249,684
その他	69,833	67,775
貸倒引当金	△1,063	△1,093
投資損失引当金	△7	△278
投資その他の資産合計	300,928	316,087
固定資産合計	591,281	610,909
資産合計	1,154,648	1,251,912

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,041	430,709
短期借入金	8,356	10,289
未払法人税等	8,372	13,271
引当金	1,187	2,428
その他	62,366	70,805
流動負債合計	459,324	527,504
固定負債		
長期借入金	118,759	81,324
退職給付引当金	31,160	30,544
その他の引当金	1,292	1,386
その他	19,488	20,291
固定負債合計	170,701	133,547
負債合計	630,025	661,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	61,587	61,586
利益剰余金	463,015	460,444
自己株式	△67,370	△6,754
株主資本合計	516,199	574,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,834	4,339
繰延ヘッジ損益	△312	△559
土地再評価差額金	△7,179	△7,179
為替換算調整勘定	△9,798	△3,550
評価・換算差額等合計	△14,456	△6,950
新株予約権	0	0
少数株主持分	22,879	23,567
純資産合計	524,623	590,861
負債純資産合計	1,154,648	1,251,912

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	948,621
売上原価	792,157
売上総利益	156,464
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	68,333
役員賞与引当金繰入額	236
退職給付引当金繰入額	4,799
役員退職慰労引当金繰入額	134
福利厚生費	8,520
減価償却費	6,905
のれん償却額	1,010
その他	48,726
販売費及び一般管理費合計	138,668
営業利益	17,795
営業外収益	
受取利息	729
受取配当金	1,479
為替差益	372
持分法による投資利益	2,671
その他	935
営業外収益合計	6,187
営業外費用	
支払利息	1,138
その他	727
営業外費用合計	1,865
経常利益	22,117
特別利益	
固定資産売却益	22
投資有価証券売却益	801
その他	445
特別利益合計	1,269
特別損失	
固定資産売却損	8
固定資産除却損	109
減損損失	1,041
事業再編損	4,484
その他	2,039
特別損失合計	7,683
税金等調整前四半期純利益	15,703
法人税、住民税及び事業税	8,685
法人税等調整額	△1,053
法人税等合計	7,631
少数株主損失(△)	△39
四半期純利益	8,111

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	903,098	36,184	23,836	963,119	(14,497)	948,621
営業利益	14,579	822	582	15,984	1,810	17,795

事業区分の変更

従来、情報サービス業は、その他の事業に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間において、情報サービス業の営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上であったため、第1四半期連結会計期間より「情報サービス業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度と同じ事業区分によった場合の当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	903,098	59,946	963,045	(14,423)	948,621
営業利益	14,579	1,412	15,991	1,804	17,795

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	864,991	89,778	954,769	(6,147)	948,621
営業利益	16,456	1,418	17,875	(79)	17,795

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

I 海外売上高	86,226百万円
II 連結売上高	948,621百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(百万円)	58,967	61,586	460,444	△6,754	574,243
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,805	—	△4,805
四半期純利益	—	—	8,111	—	8,111
自己株式の取得 ※	—	—	—	△60,645	△60,645
自己株式の処分	—	0	—	29	30
持分法適用会社増加に伴う減少高	—	—	△9	—	△9
持分法適用会社除外に伴う増加高	—	—	2	—	2
在外子会社の会計処理の統一による剰余金の減少高	—	—	△728	—	△728
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	0	2,570	△60,615	△58,044
平成20年9月30日残高(百万円)	58,967	61,587	463,015	△67,370	516,199

※ このうち、31,021百万円は平成20年6月の公開買付けによるものです。また、28,899百万円は信託方式による市場買付けによるものです。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		997,360	100.0
II 売上原価		831,484	83.4
売上総利益		165,875	16.6
III 販売費及び一般管理費			
1 給料手当	69,542		
2 役員賞与引当金繰入額	339		
3 退職給付引当金繰入額	3,691		
4 役員退職慰労引当金繰入額	226		
5 福利厚生費	8,180		
6 減価償却費	6,894		
7 のれん償却額	1,039		
8 貸倒引当金繰入額	816		
9 その他	51,706	142,438	14.3
営業利益		23,437	2.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	785		
2 受取配当金	1,689		
3 投資組合出資利益	1,089		
4 賃貸料	195		
5 持分法による投資利益	3,850		
6 その他	637	8,247	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	1,245		
2 為替差損	56		
3 貸倒引当金繰入額	23		
4 その他	182	1,508	0.1
経常利益		30,176	3.0

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	17		
2 投資有価証券売却益	1,050		
3 退職給付信託設定益	7,387		
4 その他	185	8,641	0.9
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	10		
2 固定資産除却損	184		
3 減損損失	55		
4 投資有価証券売却損	31		
5 投資有価証券評価損	588		
6 投資損失引当金繰入額	7		
7 債務保証損失引当金繰入額	225		
8 たな卸資産評価損	7,160		
9 事業再編損失	1,377		
10 事業再編損失引当金繰入額	1,022		
11 特別退職金	5		
12 のれん償却額	1,259		
13 その他	538	12,469	1.3
税金等調整前中間純利益		26,348	2.6
法人税、住民税及び事業税	12,147		
法人税等調整額	△565	11,582	1.2
少数株主利益		321	0.0
中間純利益		14,444	1.4

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	949,952	47,407	997,360	—	997,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	885	14,228	15,113	(15,113)	—
計	950,837	61,635	1,012,473	(15,113)	997,360
営業費用	928,768	61,829	990,598	(16,675)	973,923
営業利益(△は営業損失)	22,069	△193	21,875	1,561	23,437

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	913,879	83,480	997,360	—	997,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	609	4,357	4,967	(4,967)	—
計	914,489	87,838	1,002,327	(4,967)	997,360
営業費用	890,054	88,867	978,922	(4,999)	973,923
営業利益(△は営業損失)	24,434	△1,029	23,404	32	23,437

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

I 海外売上高	86,192百万円
II 連結売上高	997,360百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.6%

6. その他の情報

該当事項はありません。